

令和2年度 社会福祉法人燕市社会福祉協議会資金収支計算書(法人全体)

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	会費収入	10,350,000	10,277,892	72,108	
		寄付金収入	1,350,000	1,339,194	10,806	
		経常経費補助金収入	96,691,000	96,819,395	△ 128,395	
		受託金収入	125,953,000	125,337,422	615,578	
		貸付事業収入	255,000	261,840	△ 6,840	
		事業収入	5,413,000	5,412,224	776	
		介護保険事業収入	62,398,000	62,715,483	△ 317,483	
		就労支援事業収入	5,633,000	3,782,205	1,850,795	
		障害福祉サービス等事業収入	100,196,000	102,806,188	△ 2,610,188	
		その他の事業収入(収益)	2,000,000	1,978,201	21,799	
		受取利息配当金収入	15,000	13,886	1,114	
		その他の収入	8,216,000	8,854,229	△ 638,229	
	事業活動収入計(1)	418,470,000	419,598,159	△ 1,128,159		
	支出	人件費支出	323,480,000	321,616,730	1,863,270	
		事業費支出	96,489,000	89,483,959	7,005,041	
		事務費支出	6,669,000	6,293,479	375,521	
		就労支援事業支出	6,056,000	6,327,285	△ 271,285	
		貸付事業支出	220,000	228,840	△ 8,840	
		分担金支出	4,000	3,500	500	
助成金支出		3,032,000	3,032,000	0		
負担金支出		300,000	300,000	0		
事業活動支出計(2)	436,250,000	427,285,793	8,964,207			
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		△ 17,780,000	△ 7,687,634	△ 10,092,366		
に施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	1,443,000	1,440,120	2,880	
		施設整備等支出計(5)	1,443,000	1,440,120	2,880	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		△ 1,443,000	△ 1,440,120	△ 2,880		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,337,000	1,336,500	500	
		その他の活動による収入	25,026,000	25,024,160	1,840	
		その他の活動収入計(7)	26,363,000	26,360,660	2,340	
	支出	基金積立資産支出	350,000	832,594	△ 482,594	
		積立資産支出	882,000	863,500	18,500	
		その他の活動による支出	11,789,000	11,518,410	270,590	
その他の活動支出計(8)	13,021,000	13,214,504	△ 193,504			
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		13,342,000	13,146,156	195,844		
予備費(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 5,881,000	4,018,402	△ 9,899,402		
前期末支払資金残高(12)		95,545,000	95,538,092	6,908		
当期末支払資金残高(13) = (11) + (12)		89,664,000	99,556,494	△ 9,892,494		

令和2年度 社会福祉法人燕市社会福祉協議会 事業活動計算書(法人全体)

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	10,277,892	10,340,904	△ 63,012
	寄付金収益	1,339,194	1,821,580	△ 482,386
	経常経費補助金収益	96,819,395	92,410,522	4,408,873
	受託金収益	125,337,422	125,914,882	△ 577,460
	事業収益	5,412,224	6,829,746	△ 1,417,522
	介護保険事業収益	62,715,483	63,832,587	△ 1,117,104
	就労支援事業収益	3,782,205	3,856,738	△ 74,533
	障害福祉サービス等事業収益	102,806,188	107,310,012	△ 4,503,824
	その他の事業収益(収益)	1,978,201	2,652,530	△ 674,329
	その他の収益	7,198,037	271,620	6,926,417
	サービス活動収益計(1)	417,666,241	415,241,121	2,425,120
	費用			
	人件費	302,898,055	309,411,648	△ 6,513,593
	事業費	89,494,443	87,409,416	2,085,027
	事務費	6,293,479	5,823,481	469,998
	就労支援事業費用	6,329,075	6,330,531	△ 1,456
	分担金費用	3,500	3,500	0
	助成金費用	3,032,000	2,693,000	339,000
	負担金費用	300,000	337,000	△ 37,000
基金組入額	832,594	1,371,580	△ 538,986	
減価償却費	17,807,260	17,998,862	△ 191,602	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 11,432,506	△ 11,528,610	107,405	
その他の費用		36,580	△ 36,580	
サービス活動費用計(2)	415,557,900	419,886,988	△ 4,329,088	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)		2,108,341	△ 4,645,867	6,754,208
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	13,886	13,881	5
	その他のサービス活動外収益	1,656,192	1,271,358	384,834
	サービス活動外収益計(4)	1,670,078	1,285,239	384,839
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)		1,670,078	1,285,239	384,839
経常増減差額(7) = (3) + (6)		3,778,419	△ 3,360,628	7,139,047
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	1,180,000	△ 1,180,000
	固定資産受贈額	1,136,828	0	1,136,828
	固定資産売却益	0	40,000	△ 40,000
	特別収益計(8)	1,136,828	1,220,000	△ 83,172
	費用			
固定資産売却損・処分損	11,666	5	11,661	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,860,252	1,180,000	680,252	
特別費用計(9)	1,871,918	1,180,005	691,913	
特別増減差額(10) = (8) - (9)		△ 735,090	39,995	△ 775,085
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		3,043,329	△ 3,320,633	6,363,962
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	100,652,103	103,972,736	△ 3,320,633
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	103,695,432	100,652,103	3,043,329
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	256,000	0	256,000
	次期繰越活動増減差額(18) = (13)+(14)+(15)+(16)-(17)	103,439,432	100,652,103	2,787,329

令和2年度 社会福祉法人燕市社会福祉協議会貸借対照表(法人全体)

令和3年3月31日 現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	165,870,310	138,475,282	27,395,028	流動負債	78,737,162	56,203,148	22,534,014
現金預金	86,728,735	77,828,225	8,900,510	短期運営資金借入金	19,600,000	17,300,000	2,300,000
事業未収金	40,681,182	40,995,033	△ 313,851	事業未払金	44,266,287	22,874,643	21,391,644
未収金	18,735,800	2,211,160	16,524,640	預り金	1,396,822	1,618,913	△ 222,091
商品・製品	46,035	58,309	△ 12,274	職員預り金	997,410	1,085,325	△ 87,915
立替金	35,526	20,000	15,526	仮受金	7,260		7,260
前払金	23,032	22,555	477	賞与引当金	12,469,383	13,324,267	△ 854,884
短期貸付金	19,600,000	17,300,000	2,300,000				
仮払金	20,000	40,000	△ 20,000				
固定資産	430,152,928	458,574,062	△ 28,421,134				
基本財産	65,136,905	68,297,350	△ 3,160,445	固定負債	148,619,877	166,483,666	△ 17,863,789
土地	20,379,000	20,379,000	0	退職給付引当金	148,619,877	166,483,666	△ 17,863,789
建物	37,757,905	40,918,350	△ 3,160,445	負債の部合計	227,357,039	222,686,814	4,670,225
定期預金	7,000,000	7,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	365,016,023	390,276,712	△ 25,260,689	基本金	29,823,000	29,823,000	0
建物	88,595,779	98,946,770	△ 10,350,991	第1号基本金	22,823,000	22,823,000	0
建物付属設備	6,958,521	7,827,415	△ 868,894	第4号基本金	7,000,000	7,000,000	0
構築物	751,617	875,567	△ 123,950	基金	57,716,483	56,883,889	832,594
機械及び装置	467,245	467,245	0	社会福祉基金	27,407,324	26,574,730	832,594
車輛運搬具	4,511,667	4,909,282	△ 397,615	早川記念社会福祉基金	30,309,159	30,309,159	0
器具及び備品	2,954,776	2,896,949	57,827	国庫補助金等特別積立金	102,931,284	112,503,538	△ 9,572,254
権利	224,224	224,224	0	その他の積立金	74,756,000	74,500,000	256,000
ソフトウェア	1,173,130	1,571,040	△ 397,910	人件費積立金(介護)	60,000,000	60,000,000	0
退職手当積立基金預け金	118,810,300	132,316,050	△ 13,505,750	備品等購入積立金(介護)	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	6,124,500	6,853,500	△ 729,000	備品等購入積立金(就労)	4,500,000	4,500,000	0
社会福祉基金積立資産	27,407,324	26,574,730	832,594	ソフトウェア積立金	256,000	0	256,000
早川記念社会福祉基金積立資産	30,309,159	30,309,159	0	次期繰越活動増減差額	103,439,432	100,652,103	2,787,329
人件費積立資産(介護)	60,000,000	60,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	3,043,329	△ 3,320,633	6,363,962
備品等購入積立資産(介護)	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部合計	368,666,199	374,362,530	△ 5,696,331
ソフトウェア積立資産	4,500,000	0	4,500,000	負債及び純資産の部合計	596,023,238	597,049,344	△ 1,026,106
備品等購入積立資産(就労)	256,000	4,500,000	△ 4,244,000				
貸付事業貸付金	1,971,781	2,004,781	△ 33,000				
資産の部合計	596,023,238	597,049,344	△ 1,026,106				

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

・無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金-職員の退職金の支給に備えるため、「4.法人で採用する退職給付制度-(1)」に係る期末要支給額を計上している。

・賞与引当金-職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
- (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」
 - 「福祉基金運営事業」
 - 「早川賢治・清子記念社会福祉基金事業」
 - 「燕市民交流センター管理事業」
 - イ 補助金事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「社協職員補助事業」
 - 「老人福祉センター事業」
 - ウ 受託金事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「福祉相談支援事業」
 - 「障がい者タクシー券等助成事業」
 - 「権利擁護支援事業」
 - 「地域介護予防活動支援事業」
 - 「介護予防普及啓発事業」
 - 「生活支援体制整備事業」
 - 「日常生活自立支援事業」
 - エ 地域福祉活動推進事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「調査・企画・広報事業」
 - 「小口資金貸付事業」
 - 「自費介護サービス事業」
 - オ 共同募金配分金事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「福祉育成・援助事業」
 - 「ボランティア活動育成事業」
 - 「歳末募金事業」
 - カ 介護保険事業(社会福祉事業)
 - 「訪問介護事業」
 - 「訪問入浴介護事業」
 - キ 障害福祉サービス事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「障がい者自立支援サービス事業」
 - 「相談支援事業」
 - ク 児童福祉事業(社会福祉事業)
 - 「放課後等デイサービス事業」
 - ケ 就労継続支援事業(社会福祉事業)
 - 「就労支援センターA型事業」
 - 「就労支援センターB型事業」
 - コ 介護保険事業(公益事業)
 - 「居宅介護支援事業」
 - サ 補助金事業拠点区分(公益事業)

- シ 「屋内ゲートボール場事業」
指定管理事業拠点区分（公益事業）
「老人集会センター管理経営事業」
「吉田老人センター管理経営事業」
「障がい者地域生活支援センター管理経営事業」
- ス 公共事業拠点区分（公益事業）
「デマンド交通予約センター事業」
- セ 食堂・売店事業拠点区分（収益事業）
「ふれあい喫茶（食堂）事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	20,379,000	0	0	20,379,000
建物	40,918,350	0	3,160,445	37,757,905
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
合計	68,297,350	0	3,160,445	65,136,905

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	139,540,874	101,782,969	37,757,905
小計	139,540,874	101,782,969	37,757,905
その他の固定資産			
建物	315,046,760	226,450,981	88,595,779
建物附属設備	33,099,420	26,140,899	6,958,521
構築物	4,617,476	3,865,859	751,617
機械及び装置	4,672,450	4,205,205	467,245
車輛運搬具	29,451,837	24,940,170	4,511,667
器具及び備品	22,129,165	19,174,389	2,954,776
権利	224,224	0	224,224
ソフトウェア	7,884,795	6,711,665	1,173,130
小計	417,126,127	311,489,168	105,636,959
合計	556,667,001	413,272,137	143,394,864

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,681,182	0	40,681,182
未収金	18,735,800	0	18,735,800
短期貸付金	19,600,000	0	19,600,000
合計	79,016,982	0	79,016,982

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
1 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	86,728,735
現金		—		—	—	198,300
普通預金	第四北越銀行 燕中央支店	—		—	—	57,131,860
	第四北越銀行 燕支店 495861	—		—	—	13,326,608
	第四北越銀行 燕支店 1422329	—		—	—	10,520,819
	大光銀行 燕支店 616897	—		—	—	617,477
	協栄信用組合 本店 92284	—		—	—	920,772
	新潟県信用組合 吉田支店	—		—	—	1,274,043
	新潟大栄信用組合 本店 5003584	—		—	—	2,738,856
			小計			86,530,435
事業未収金		—		—	—	40,681,182
未収金		—		—	—	18,735,800
商品・製品		—		—	—	46,035
立替金		—		—	—	35,526
前払金		—		—	—	23,032
短期貸付金		—		—	—	19,600,000
仮払金		—		—	—	20,000
			流動資産合計			165,870,310
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	—	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業に使用。	—	—	20,379,000
建物	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1972年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	36,886,957	31,925,656	4,961,301
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1972年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	2,332,532	2,332,531	1
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1972年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	907,192	907,191	1
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1972年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	296,970	296,969	1
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1972年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	1,576,245	1,576,244	1
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1972年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	2,841,432	2,841,431	1
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1996年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	41,907,633	29,924,066	11,983,567
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1996年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	2,240,000	1,599,467	640,533
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1996年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	1,070,000	963,000	107,000
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1996年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	2,821,917	2,539,725	282,192
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1996年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	1,044,001	939,600	104,401
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1996年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	3,119,693	2,807,723	311,970
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1996年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	4,124,570	3,712,113	412,457
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1996年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	480,469	432,422	48,047
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1996年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	1,942,755	1,748,479	194,276
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1996年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	1,071,467	964,320	107,147
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1996年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	11,523,270	10,129,154	1,394,116
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	1996年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	656,049	590,444	65,605
	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	2011年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	900,000	899,999	1
	(就労継続支援事業)新潟県燕市大曲4328	2011年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業の施設等として使用。	1,380,000	909,190	470,810
	(就労継続支援事業)新潟県燕市大曲4328	2011年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業の施設等として使用。	20,417,722	3,743,245	16,674,477
			小計			37,757,905
定期預金		—		—	—	7,000,000
			基本財産合計			65,136,905
(2) その他の固定資産						
建物	(補助金(公益)事業)新潟県燕市四ツ屋330	1997年度	公益事業である屋内ゲートホール場の施設等として使用。	216,462,400	187,023,505	29,438,895
	(補助金(公益)事業)新潟県燕市四ツ屋330	1997年度	公益事業である屋内ゲートホール場の施設等として使用。	4,181,660	3,763,494	418,166
	(補助金(公益)事業)新潟県燕市四ツ屋330	1997年度	公益事業である屋内ゲートホール場の施設等として使用。	2,459,800	2,213,820	245,980
	(補助金(公益)事業)新潟県燕市四ツ屋330	1997年度	公益事業である屋内ゲートホール場の施設等として使用。	887,978	799,180	88,798
	(補助金(公益)事業)新潟県燕市四ツ屋330	1997年度	公益事業である屋内ゲートホール場の施設等として使用。	13,528,900	12,176,010	1,352,890
	(補助金(公益)事業)新潟県燕市四ツ屋330	1997年度	公益事業である屋内ゲートホール場の施設等として使用。	8,459,262	7,613,335	845,927
	(補助金(公益)事業)新潟県燕市四ツ屋	1997年度	公益事業である屋内ゲートホール場の施設等として使用。	1,600,000	1,334,499	265,501

	(補助金(公益)事業)新潟県燕市四ツ屋330	2018年度	公益事業である屋内ゲートホール場の施設等として使用。	52,241,760	4,353,479	47,888,281
	(食堂・売店事業)新潟県燕市大曲4328	2003年度	収益事業である、ふれあい喫茶(食堂)事業の施設等として使用。	15,225,000	7,173,659	8,051,341
			小計			88,595,779
建物附属設備	(補助金事業)新潟県燕市大曲4328	2004年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	16,114,350	14,502,915	1,611,435
	(介護保険事業)新潟県燕市大曲4328	2007年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の施設等として使用。	294,000	293,999	1
	(介護保険事業)新潟県燕市吉田日之出町1番1号	2014年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の施設等として使用。	185,080	185,079	1
	(介護保険事業)新潟県燕市吉田日之出町1番1号	2015年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の施設等として使用。	127,800	47,091	80,709
	(介護保険事業)新潟県燕市吉田日之出町1番1号	2015年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の施設等として使用。	127,800	47,091	80,709
	(障害福祉サービス事業)新潟県燕市吉田日之出町1番1号	2015年度	第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業に使用。	127,800	47,091	80,709
	(就労継続支援事業)新潟県燕市大曲4328	2008年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業の施設等として使用。	409,290	338,204	71,086
	(就労継続支援事業)新潟県燕市大曲4328	2011年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業の施設等として使用。	420,000	276,710	143,290
	(就労継続支援事業)新潟県燕市大曲4328	2011年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業の施設等として使用。	5,939,850	3,648,049	2,291,801
	(就労継続支援事業)新潟県燕市大曲4328	2011年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業の施設等として使用。	4,734,331	2,907,666	1,826,665
	(就労継続支援事業)新潟県燕市大曲4328	2011年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業の施設等として使用。	1,024,447	554,051	470,396
	(就労継続支援事業)新潟県燕市大曲4328	2012年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業の施設等として使用。	577,500	577,499	1
	(食堂・売店事業)新潟県燕市大曲4328	2003年度	収益事業である、ふれあい喫茶(食堂)事業の施設等として使用。	1,065,642	959,077	106,565
	(食堂・売店事業)新潟県燕市大曲4328	2003年度	収益事業である、ふれあい喫茶(食堂)事業の施設等として使用。	639,450	575,505	63,945
(食堂・売店事業)新潟県燕市大曲4328	2003年度	収益事業である、ふれあい喫茶(食堂)事業の施設等として使用。	1,312,080	1,180,872	131,208	
			小計			6,958,521
構築物	自転車置場 他8件	—	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	4,617,476	3,865,859	751,617
機械及び装置	大広間冷暖房機設備	—	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	4,672,450	4,205,205	467,245
車輛運搬具	大型自動車(トヨタコースター) 他12件	—	—	28,487,317	23,975,650	4,511,667
器具及び備品	放送アンプ、デッキ 他45件	—	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業に使用。	20,915,975	17,961,199	2,954,776
権利	在宅ケアマネジメント支援システム 他15件	—	—	—	—	224,224
ソフトウェア	—	—	—	7,884,795	6,711,665	1,173,130
退職手当積立基金預け金	—	—	—	—	—	118,810,300
退職給付引当資産	—	—	—	—	—	6,124,500
社会福祉基金積立資産	—	—	—	—	—	27,407,324
早川記念社会福祉基金積立資産	—	—	—	—	—	30,309,159
人件費積立資産(介護)	—	—	—	—	—	60,000,000
備品等購入積立資産(介護)	—	—	—	—	—	10,000,000
備品等購入積立資産(就労)	—	—	—	—	—	4,500,000
ソフトウェア積立資産	—	—	—	—	—	256,000
貸付事業貸付金	—	—	—	—	—	1,971,781
			その他の固定資産合計			365,016,023
			固定資産合計			430,152,928
			資産合計			596,023,238
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	—	—	—	—	—	19,600,000
事業未払金	—	—	—	—	—	44,266,289
預り金	源泉税	—	—	—	—	22,255
	その他	—	—	—	—	1,374,567
			小計			1,396,822
職員預り金	社会保険料預り金	—	—	—	—	48,970
	所得税・住民税 預り金	—	—	—	—	898,940
	県退職積立預り金	—	—	—	—	49,500
			小計			997,410
仮受金	—	—	—	—	—	7,260
賞与引当金	—	—	—	—	—	12,469,383
			流動負債合計			78,737,164
2 固定負債						
退職給付引当金	—	—	—	—	—	148,619,875
			固定負債合計			148,619,875
			負債合計			227,357,039
			差引純資産			368,666,199